

長野地域連携中枢都市圏 「2050年ゼロカーボン宣言」について

環境部環境保全温暖化対策課

1 ゼロカーボンシティ宣言について

(1) 概要

環境省では、「2050年に温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体」をゼロカーボンシティとしている。

(2) 宣言状況(2021年12月28日時点)

ア 全国 514自治体(40都道府県、306市、14特別区、130町、24村)

* 連携中枢都市圏での実施例3件(熊本市等、岡山市等、長崎市等)

イ 長野県 14自治体(松本市、上田市、小諸市、佐久市、伊那市、飯田市、東御市、軽井沢町、立科町、池田町、高森町、白馬村、小谷村、南箕輪村)

* 長野圏域9市町村で宣言した自治体はない。

(3) 宣言のメリット

ア 自治体のゼロカーボンに向けた姿勢をPR

イ 環境省からの支援

環境省補助事業について、表明している地方自治体に対し補助加点等の措置がある。

(4) 宣言の方法、手続き

ア 表明の2週間前に表明概要や「2050年温室効果ガス(二酸化炭素)実質排出ゼロ」の取組内容等、資料を環境省に提出

イ 表明日、環境省へ報告

※ 実績報告等は求められない。

2 連携中枢都市圏等のゼロカーボン宣言に係る経過

	年月日	事項
1	R元年12月6日	長野県が気候非常事態宣言(2050ゼロカーボンへの決意)を発出
2	R2年2月25日 9月8日	長野県知事、長野県市長会長、長野県町村会長の連名で、上記宣言への賛同を呼び掛け県内全77市町村が賛同
3	R2年10月26日 臨時国会	菅総理大臣が2050年ゼロカーボンを宣言
4	R3年2月17日 長野地域連携推進協議会	<u>坂城町長から、長野圏域9市町村で2050ゼロカーボンを目指す宣言を行うことを検討して欲しい旨要望</u>
5	R3年7月21日 <u>長野地域活性化推進会議</u>	<u>坂城町長から、再提案</u> 長野地域振興局長から、共同メッセージ発出の提案
6	R3年9月30日 長野地域スクラムビジョン 担当者会議	圏域9市町村で「2050年ゼロカーボン宣言」を発出する方針を確認
7	R3年11月19日 長野地域スクラムビジョン 担当者会議	圏域9市町村での「2050年ゼロカーボン宣言」の発出に向け協議
8	R3年12月 長野市議会12月定例会	<u>長野市議会に長野圏域9市町村共同でゼロカーボン宣言の発出を検討していることを説明(本会議答弁及び福祉環境委員会)</u>

3 長野地域連携中枢都市圏におけるゼロカーボン宣言

(1) 圏域でのゼロカーボン宣言（骨子）

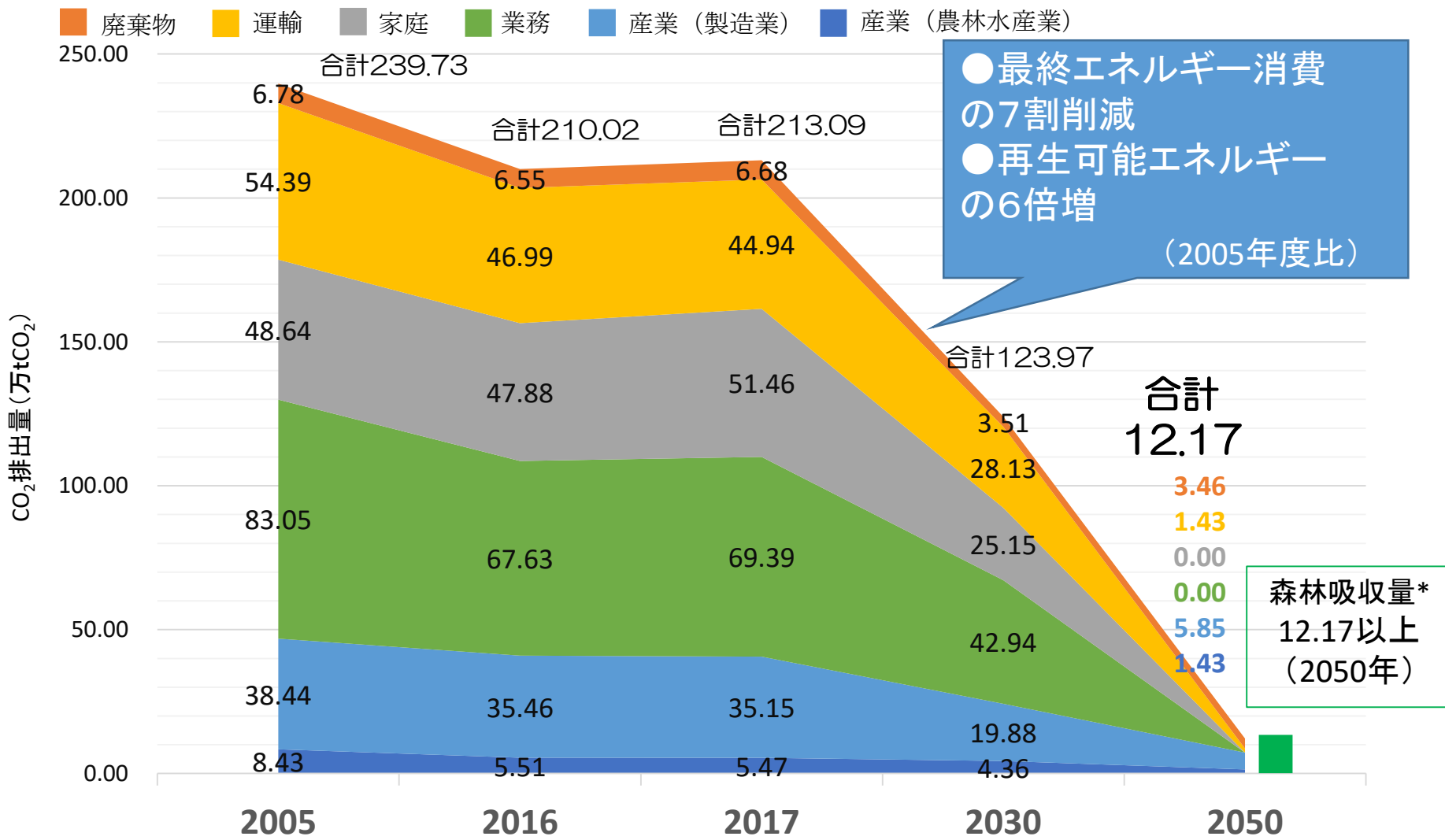
- ・令和元年東日本台風災害による甚大な被害を受けた圏域として、気候変動対策に取り組む必要性
- ・COP26で正式目標として1.5℃目標実現が採用。国のゼロカーボン宣言長野県の気候非常事態宣言への賛同
- ・各自治体の特徴を生かしたゼロカーボン施策を実施
- ・更に圏域でのゼロカーボン施策を創出・展開
- ・住民・事業者と一丸となり、また、国・県との連携を図る。
- ・圏域共同で2050ゼロカーボン宣言を発出

(2) 今後のスケジュールについて

年月	事項
R4.2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2/1 政策説明会 ・ <u>2/14</u> <u>長野地域連携推進協議会：長野地域連携中枢都市「2050年ゼロカーボン宣言」</u> 場所：庁議室 時間：午後3時～3時半（オンライン実施）

4 (参考)長野市における2050ゼロカーボンシナリオ (第三次長野市環境基本計画(令和4年4月1日策定予定))

・2050年度に排出量(12.17万tCO₂)が残るが、森林吸収量を同量以上とすることで、実質的なゼロカーボンを達成する。



5 (参考) 2050ゼロカーボンに向けたR4年度事業

ゼロカーボン・スマートシティNAGANO推進事業 ～SDGs未来都市・バイオマス産業都市構想～

まずは、
ここから



令和3年度に国から認定を受けたSDGs未来都市、バイオマス産業都市のほか、スマートシティ宣言、圏域におけるゼロカーボン宣言を実現・推進するため、「自治体新電力」を核とした「ゼロカーボン・スマートシティNAGANO推進事業」を、令和4年4月の環境基本計画の改定に併せて展開

①バイオマス産業都市推進事業

- 【拡大】バイオマス活用自治体新電力創設事業*
- 市有施設低炭素電力活用事業
- バイオマス産業都市構想各事業推進*
- 【新規】バイオマスキャンペーン*
- 【拡大】果樹剪定枝・薪ストーブ活用推進事業

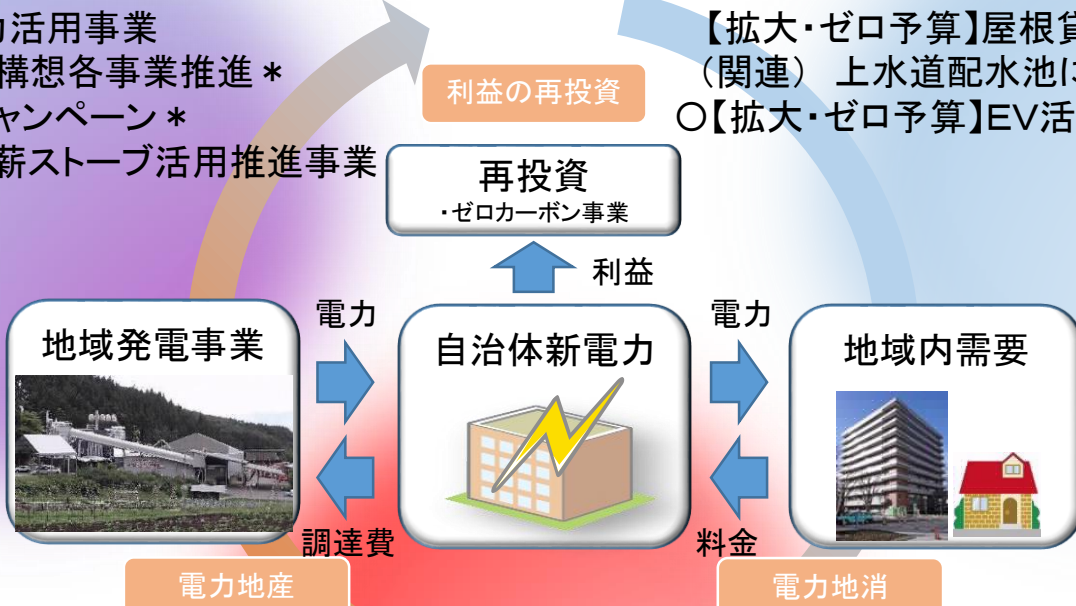
②防災・減災 市有施設ゼロカーボン事業

- 民間事業者所有の再生可能エネルギー導入事業
- 【拡大・ゼロ予算】屋根貸しによる太陽光発電等設置(関連) 上水道配水池における小水力発電(浄水課)
- 【拡大・ゼロ予算】EV活用レジリエンス強化事業*

市外に流出するエネルギー代金
約394億円
(2015年環境省)

↓

エネルギーの地産地消による地域循環を目指す



2050ゼロカーボンの推進機関となる自治体新電力

* 印事業
長野地域スクラムビジョン「脱炭素化推進連携創出事業」

↓

圏域ゼロカーボンを推進

③家庭・民間向けゼロカーボン事業

- 【拡大】長野圏域市民ゼロカーボンチャレンジ事業*

- ・低炭素電力共同購入促進事業【拡大】

- ・スマートハウス化応援隊事業【拡大】

- ・バイオマスキャンペーン【新規】(再掲) など